

半期報告書

(第156期中)

自 2025年4月1日
至 2025年9月30日

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況

8

第4 経理の状況

9

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	10
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
中間連結損益計算書	12
中間連結包括利益計算書	13
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

22

第二部 提出会社の保証会社等の情報

23

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月5日
【中間会計期間】	第156期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 井上 治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	(06)6220-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番13号
【電話番号】	(03)6406-2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部主幹 酒井 真樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 中間連結会計期間	第156期 中間連結会計期間	第155期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	2,247,778	2,373,461	4,679,789
経常利益 (百万円)	121,704	155,516	309,496
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	75,755	97,938	193,771
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	144,226	144,918	178,030
純資産額 (百万円)	2,528,670	2,624,420	2,530,437
総資産額 (百万円)	4,454,771	4,527,185	4,441,629
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	97.14	125.57	248.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	52.4	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	156,321	251,944	402,253
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△104,934	△118,100	△223,904
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△40,450	△151,691	△150,825
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	274,966	280,261	294,487

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の関税政策見直しや地政学的リスクの高まりにより先行き不透明な状況が続きましたが、各国政府による景気刺激策や、米国関税引上げ前の駆け込み需要があったほか、AI関連投資が活発化したこともあり、全般に底堅く推移しました。日本経済につきましても、米国関税政策の影響が一部にみられるものの、雇用や所得環境の改善が進み、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、情報通信分野でデータセンター関連市場向け製品の需要が大きく増加したほか、自動車分野ではワイヤーハーネスの需要が、環境エネルギー分野では電力ケーブルや受変電設備の需要が堅調に推移しました。このような環境のもと、当中間連結会計期間の連結決算は、売上高は、2,373,461百万円（前年同期2,247,778百万円、5.6%増）と前年同期に比べ増収となりました。利益面では、売上増加に加えて、徹底した生産性改善やコスト低減、売値改善に努め、営業利益は153,021百万円（前年同期119,315百万円、28.2%増）、経常利益は155,516百万円（前年同期121,704百万円、27.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は97,938百万円（前年同期75,755百万円、29.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は、前年同期比で次のとおりであります。

環境エネルギー関連事業

電力ケーブル、電動車向けのモーター用平角巻線、日新電機㈱における受変電設備、住友電設㈱における電気工事などの増加により、売上高は536,010百万円と19,643百万円（前年同期比3.8%）の増収となり、営業利益は、34,461百万円と2,921百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

生成AI市場の拡大を背景にデータセンター向けの光デバイス、光配線機器、光ケーブルの需要が増加し、売上高は135,423百万円と31,824百万円（30.7%）の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、品種構成や生産性の改善もあり、22,075百万円と17,213百万円の増益となりました。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が堅調に推移したことにより、売上高は1,378,233百万円と72,795百万円（5.6%）の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて生産性改善もあり、65,405百万円と10,379百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

主要顧客向けFPC（フレキシブルプリント回路）の需要が堅調に推移したことにより、売上高は197,257百万円と5,764百万円（3.0%）の増収となりました。営業利益は、円高の影響などもあり、17,986百万円と242百万円の減益となりました。

産業素材関連事業他

超硬製品、ダイヤモンド・CBN製品が増加したことにより、売上高は188,237百万円と2,552百万円（1.4%）の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、焼結製品のコスト低減もあり、12,903百万円と3,374百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

当中間連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

総資産は4,527,185百万円と、前連結会計年度末対比85,556百万円増加しました。

資産の部では、前期末出荷案件に係る債権の回収が進んだ一方、棚卸資産及び有形固定資産の増加や保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加により、前連結会計年度末対比85,556百万円増加しました。

負債の部では、主に借入金の減少により、前連結会計年度末対比8,427百万円減少しました。

また、純資産は2,624,420百万円と、配当支払の一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末対比93,983百万円増加しました。自己資本比率は52.4%と、前連結会計年度末対比0.8ポイント上昇しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より14,226百万円（4.8%）減少し、280,261百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、251,944百万円（前年同期比95,623百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益158,116百万円や減価償却費101,333百万円から運転資本の増減などを加減したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、118,100百万円（前年同期比13,166百万円の支出増加）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出110,813百万円などがあったことによるものであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては133,844百万円のプラス（前年同期は51,387百万円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果、資金は151,691百万円減少（前年同期は40,450百万円の減少）しました。これは、コマーシャル・ペーパーの増加31,089百万円などがあった一方で、短期借入金の純減少95,162百万円、配当金の支払47,584百万円などがあったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の経済情勢は、米国の追加関税をはじめとする政策見直しが経済活動全体に影響を及ぼすおそれがあるほか、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊張、欧州・中国経済の停滞など政治的・地政学的リスクの高まりにより、世界経済の減速感が強まることが懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、ありたい将来像「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現を目指して、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」で掲げている「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現に向けて、グループが一体となり企業価値向上に取り組み、その成果をステークホルダーの皆様、すなわち、「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」に着実に還元・配分していくというマルチステークホルダーキャピタリズム（「五方よし」*）に基づく経営を実践してまいります。

具体的には、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のさらなるレベルアップに取り組むとともに、資産効率向上については、重要指標としているR0ICの改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の適正化、設備投資案件の厳選実施、高付加価値品へのシフト、政策保有株式の圧縮などの取り組みを一層強化してまいります。また、米国の追加関税につきましては、顧客とも丁寧に対話をおこない、業績への影響を最小化できるよう努めてまいります。2025年度は「中期経営計画2025」の最終年度であり、グループの総合力で成長戦略を推進するとともに経営基盤の強化に取り組み、各事業においては次の施策を進めてまいります。

* 「五方よし」：当社経営における「還元・配分」についての基本的な考え方を表現したもの（Goho Yoshi）。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルにおいては、国内の設備更新需要等の捕捉に加え、脱炭素化に貢献する国家・地域関連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努めるとともに、欧州での新拠点立上げ、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化にも注力してまいります。電動車向けのモーター用平角巻線においては、コスト低減による収益力の向上と、電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発を進めてまいります。また、日新電機㈱との一層のシナジー創出に取り組むとともに、受変電設備においては国内の設備更新需要の確実な捕捉、生産能力増強、環境配慮製品の開発・提案強化に、イオン注入装置や電子線照射装置においては国内外での拡販に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、生成AI*の急速な普及によるデータセンター関連市場の一層の拡大が期待されるなか、この需要を確実に捕捉すべく、光デバイス、光配線機器、光ケーブルの生産能力増強、さらなる通信の高速化、低遅延化、及び、低消費電力化を実現する新製品の開発に注力し、事業拡大に努めてまいります。また、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、世界で初めて量産に成功したマルチコアファイバ、第5世代移動通信システム（5G）やさらに高度化する次世代移動通信システム（Beyond 5G）基地局用の高効率な電子デバイス、新方式採用が進むアクセス系ネットワーク機器など、低消費電力等の環境性能を含めた高機能製品の開発・拡販を継続・加速するとともに、徹底したコスト削減による収益性の改善に努めてまいります。

* 生成AI：質問や作業指示等に応え、画像や文章、音楽、映像、プログラム等の多様なコンテンツを生成するAI（人工知能：Artificial Intelligence）。

自動車関連事業では、モビリティの「つなげる」パートナーとして「つながる」ビジネスの拡大を目指し、一層のコスト低減と資産効率化の徹底、軽量化ニーズに対応したアルミハーネスのさらなる拡販、生産自動化やコスト低減に繋がる新設計・新工法の拡充など従来ハーネスの進化に取り組んでまいります。また、グループ内連携、顧客との協業やパートナー関係の深化により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタなど今後も拡大が見込まれるCASE*市場をとらえた新製品創出・拡販にも努めてまいります。住友理工㈱では、自動車用防振ゴム及びホースなどの分野において、既存事業の収益力強化を図るとともに、今後の事業成長に向けては、次世代モビリティ向けの新製品開発に重点をおいて取り組んでまいります。

* CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

エレクトロニクス関連事業では、微細回路形成技術を活かしたFPC製品やCASE対応製品、医療用製品の拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速するとともに、徹底したコスト低減を進めてまいります。照射架橋技術を活用した耐熱・高機能電線、熱収縮チューブに加えて、多孔質分離膜製品においても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、㈱テクノアソシエとの連携強化にも取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬製品においては、グローバルな営業力の強化により、主力の自動車分野に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での需要を確実に捕捉するとともに、電動車、航空機、半導体、再生可能エネルギー関連などの新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結製品は、電動車や非車載向けの新製品開発・拡販とコスト競争力の一段の強化を図ってまいります。PC鋼材やばね用鋼線は、グローバルな製造販売体制の強化と新製品開発による収益力の向上に取り組んでまいります。

研究開発では、多様な技術創出の「要」となる研究開発の活性化・スピードアップを目指し、DX*を活用した材料開発やプロセス開発の高度化・効率化、オープンイノベーション、社外連携に取り組んでまいります。具体的には現行事業の進化として、事業部門・営業部門との密な連携強化を通じた顧客とのパートナーシップ関係を活かし、中長期計画で掲げた3つの注力事業分野において、「エネルギー」では送電網強化と再生エネルギーの安定供給、「情報通信」では通信の高速化・低遅延化・低消費電力化、「モビリティ」では電動化などのテーマにそれぞれ取り組んでまいります。また、社会課題からのバックキャスティングによる新規テーマへの挑戦として、「地球」「暮らし」「ヒト」の3つを価値領域として定め、「地球」の持続可能性のため、省エネルギー、再生可能エネルギー、材料循環等の研究を推進するとともに、安心で安全な「暮らし」、「ヒト」の可能性の拡大を目指す研究を推進してまいります。

* DX：デジタル・トランスフォーメーション（Digital Transformation）の略で、デジタル技術を活用し、組織文化などを変革していく取組みを指すもの。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精（ばんじにっせい）」「信用確実」「不趨浮利（ふすうふり）」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念のもと、サステナビリティを巡る課題である、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等の危機管理を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、82,344百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、各セグメントの売上高・営業利益又は営業損失に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

環境エネルギー関連事業については、電力ケーブル、電動車向けのモーター用平角巻線、日新電機㈱における受変電設備、住友電設㈱における電気工事などの増加が増収増益の要因となりました。情報通信関連事業については、生成AI市場の拡大を背景にデータセンター向けの光デバイス、光配線機器、光ケーブルの需要が増加したことが増収の要因となり、売上増加に加えて、品種構成や生産性の改善もあったことが増益の要因となりました。自動車関連事業については、ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が堅調に推移したことが増収の要因となり、売上増加に加えて生産性改善もあったことが増益の要因となりました。エレクトロニクス関連事業については、主要顧客向けFPCの需要が堅調に推移したことが増収の要因となりましたが、円高の影響などもあったことが減益の要因となりました。産業素材関連事業他については、超硬製品、ダイヤ・CBN製品が増加したことが増収の要因となり、売上増加に加えて、焼結製品のコスト低減もあったことが増益の要因となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当中間連結会計期間における資金の状況は下記のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで251,944百万円の資金を獲得しました。これは、税金等調整前中間純利益158,116百万円と減価償却費101,333百万円の合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが259,449百万円あり、これに運転資本の増減などを加減した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、118,100百万円の資金を使用しております。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出110,813百万円などがあったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、151,691百万円の資金の減少となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの増加31,089百万円などがあった一方で、短期借入金の純減少95,162百万円、配当金の支払47,584百万円などがあったことによるものであります。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末対比14,226百万円

(4.8%) 減少し、280,261百万円となりました。また、当中間連結会計期間末における有利子負債は695,113百万円と前連結会計年度末対比80,757百万円減少し、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末対比66,531百万円減少し414,852百万円となりました。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	793,941	—	99,737	—	177,659

(5) 【大株主の状況】

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	131,593	16.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	80,533	10.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	24,703	3.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	17,248	2.21
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	16,256	2.08
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A.	15,313	1.96
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	13,671	1.75
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	11,756	1.51
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	11,067	1.42
住友電気工業社員持株会	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	10,225	1.31
計	—	332,370	42.61

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2025年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 13,904,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 779,702,500	7,797,025	同上
単元未満株式	普通株式 333,871	—	—
発行済株式総数	793,940,571	—	—
総株主の議決権	—	7,797,025	—

② 【自己株式等】

(2025年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	13,869,600	—	13,869,600	1.75
太陽機械商事 株式会社	大阪府東大阪市今米 一丁目14番39号	34,600	—	34,600	0.00
計	—	13,904,200	—	13,904,200	1.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,903	280,607
受取手形、売掛金及び契約資産	911,918	904,155
棚卸資産	※1 922,998	※1 959,983
その他	200,556	176,729
貸倒引当金	△11,284	△11,671
流動資産合計	2,320,091	2,309,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	323,388	325,196
機械装置及び運搬具（純額）	436,926	455,553
工具、器具及び備品（純額）	66,595	68,334
その他（純額）	294,921	303,249
有形固定資産合計	1,121,830	1,152,332
無形固定資産	61,378	63,343
投資その他の資産		
投資有価証券	604,733	662,589
その他	334,295	339,859
貸倒引当金	△698	△741
投資その他の資産合計	938,330	1,001,707
固定資産合計	2,121,538	2,217,382
資産合計	4,441,629	4,527,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,834	489,613
短期借入金	314,294	198,750
コマーシャル・ペーパー	32,416	67,171
1年内償還予定の社債	—	14,993
未払法人税等	37,442	42,743
引当金	11,097	5,732
その他	417,760	455,544
流動負債合計	1,286,843	1,274,546
固定負債		
社債	174,916	159,936
長期借入金	166,365	168,803
退職給付に係る負債	51,820	52,791
引当金	671	618
その他	230,577	246,071
固定負債合計	624,349	628,219
負債合計	1,911,192	1,902,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	165,319	165,326
利益剰余金	1,618,695	1,672,124
自己株式	△20,818	△20,907
株主資本合計	1,862,933	1,916,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,927	215,598
繰延ヘッジ損益	△3,692	△2,213
為替換算調整勘定	162,741	162,245
退職給付に係る調整累計額	90,485	82,023
その他の包括利益累計額合計	427,461	457,653
非支配株主持分	240,043	250,487
純資産合計	2,530,437	2,624,420
負債純資産合計	4,441,629	4,527,185

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,247,778	2,373,461
売上原価	1,852,436	1,923,482
売上総利益	395,342	449,979
販売費及び一般管理費	※1 276,027	※1 296,958
営業利益	119,315	153,021
営業外収益		
受取利息	1,724	1,861
受取配当金	5,119	4,384
持分法による投資利益	16,994	11,174
その他	8,394	7,218
営業外収益合計	32,231	24,637
営業外費用		
支払利息	15,911	11,931
その他	13,931	10,211
営業外費用合計	29,842	22,142
経常利益	121,704	155,516
特別利益		
固定資産売却益	—	4,367
投資有価証券売却益	2,180	—
特別利益合計	2,180	4,367
特別損失		
固定資産除却損	1,309	1,767
特別損失合計	1,309	1,767
税金等調整前中間純利益	122,575	158,116
法人税等	35,866	※2 46,946
中間純利益	86,709	111,170
非支配株主に帰属する中間純利益	10,954	13,232
親会社株主に帰属する中間純利益	75,755	97,938

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	86,709	111,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,690	39,420
繰延ヘッジ損益	△1,457	1,476
為替換算調整勘定	△16,704	10,737
退職給付に係る調整額	△4,687	△4,176
持分法適用会社に対する持分相当額	20,675	△13,709
その他の包括利益合計	57,517	33,748
中間包括利益	144,226	144,918
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	135,865	128,164
非支配株主に係る中間包括利益	8,361	16,754

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	122,575	158,116
減価償却費	102,657	101,333
のれん償却額	1	1,557
受取利息及び受取配当金	△6,843	△6,245
支払利息	15,911	11,931
持分法による投資損益 (△は益)	△16,994	△11,174
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,232
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,180	△1,186
固定資産除却損	1,309	1,767
売上債権の増減額 (△は増加)	67,640	19,684
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△66,033	△23,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,473	9,801
退職給付に係る資産負債の増減額	△11,208	△8,032
その他	△754	29,698
小計	200,608	279,087
利息及び配当金の受取額	11,209	12,004
利息の支払額	△15,834	△11,692
法人税等の支払額	△39,662	△27,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,321	251,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,082	△110,813
有形固定資産の売却による収入	2,776	5,532
投資有価証券の取得による支出	△628	△3,767
投資有価証券の売却による収入	2,320	1,661
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,126	△1,459
その他	△9,194	△9,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,934	△118,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,762	△95,162
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	31,089
長期借入れによる収入	23,532	19,698
長期借入金の返済による支出	△33,523	△41,939
自己株式の取得による支出	△2	△7
配当金の支払額	△40,564	△47,584
非支配株主への配当金の支払額	△7,203	△8,524
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△956	—
その他	△9,496	△9,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,450	△151,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,404	3,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,533	△14,226
現金及び現金同等物の期首残高	268,273	294,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 274,966	※ 280,261

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	326,285百万円	328,195百万円
仕掛品	304,574	317,547
原材料及び貯蔵品	292,139	314,241

2 保証債務

保証先の銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
富通住電光纖（嘉興）有限公司	804百万円	富通住電光纖（嘉興）有限公司	815百万円
大興住理工橡塑材料（塩城）有限公司	515	大興住理工橡塑材料（塩城）有限公司	522
住電国際貿易（上海）有限公司	268	住電国際貿易（上海）有限公司	250
従業員（財形銀行融資等）	63	従業員（財形銀行融資等）	53
その他	238	その他	151
計	1,887	計	1,791

3 その他

前連結会計年度（2025年3月31日）

自動車関連事業分野の競争法違反行為について、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

自動車関連事業分野の競争法違反行為について、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造費、運送費及び販売諸経費	56,360百万円	58,392百万円
給料手当及び福利費	103,540	111,960
退職給付費用	△4,519	△2,973
研究開発費	37,164	37,853

※2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	276,301百万円	280,607百万円
有価証券に含まれる現金同等物	—	348
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,335	△694
現金及び現金同等物	274,966	280,261

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,564	52.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月1日 取締役会	普通株式	28,083	36.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,584	61.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	39,004	50.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境 エネルギー 関連事業	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	499,307	101,495	1,304,279	166,395	176,302	2,247,778	—	2,247,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,060	2,104	1,159	25,098	9,383	54,804	△54,804	—
計	516,367	103,599	1,305,438	191,493	185,685	2,302,582	△54,804	2,247,778
セグメント利益又は損失（△）	31,540	4,862	55,026	18,228	9,529	119,185	130	119,315

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額130百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境 エネルギー 関連事業	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	518,273	130,943	1,377,419	170,591	176,235	2,373,461	—	2,373,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,737	4,480	814	26,666	12,002	61,699	△61,699	—
計	536,010	135,423	1,378,233	197,257	188,237	2,435,160	△61,699	2,373,461
セグメント利益又は損失（△）	34,461	22,075	65,405	17,986	12,903	152,830	191	153,021

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額191百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な製品別等に分解した場合の内訳は、次のとおりであります。なお、その他の源泉から認識された収益に重要性はありません。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
環境エネルギー関連事業セグメント		
導電製品	102,641	77,409
送配電用電線・ケーブル・機器・工事	141,981	150,508
住友電設	90,572	99,011
日新電機	65,450	79,619
巻線他	115,723	129,463
小計	516,367	536,010
情報通信関連事業セグメント		
光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、 光融着接続機	42,551	64,471
光・電子デバイス製品	31,284	42,377
アクセス系ネットワーク機器	18,547	15,374
その他	11,217	13,201
小計	103,599	135,423
自動車関連事業セグメント		
ワイヤーハーネス、自動車電装部品	997,166	1,063,160
住友理工他	308,272	315,073
小計	1,305,438	1,378,233
エレクトロニクス関連事業セグメント		
電子ワイヤー	54,851	52,770
フレキシブルプリント回路	57,450	57,720
電子線照射製品、ふっ素樹脂製品	12,421	12,984
テクノアソシエ	48,777	49,701
その他	17,994	24,082
小計	191,493	197,257
産業素材関連事業他セグメント		
PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード	55,135	52,117
超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品	58,170	60,692
焼結部品	41,459	37,650
アライドマテリアル	22,455	26,863
その他	8,466	10,915
小計	185,685	188,237
調整額	△54,804	△61,699
中間連結損益計算書計上額	2,247,778	2,373,461

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	97円14銭	125円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	75,755	97,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	75,755	97,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	779,866	779,921

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(住友理工株式会社に対する公開買付け)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である住友理工株式会社（以下「対象者」といいます。）を当社の完全子会社とすることを企図して、対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

1. 公開買付けの目的

対象者を完全子会社化することにより、顧客基盤、事業基盤、財務基盤等の経営資源の相互活用、対象者を含む当社グループの経営戦略における意思決定の柔軟化・迅速化等を通じて、シナジーをより一層発揮することが見込まれるとともに、グループベースで最適な資源配分・投資・研究開発等が促進され、競争力のある顧客提案も可能となることから、本取引の実行が対象者を含む当社グループ全体の企業価値向上のために極めて有益であり、当社が対象者を完全子会社化することが必要であると判断いたしました。

2. 対象者の概要

- (1) 名称 住友理工株式会社
- (2) 所在地 愛知県小牧市東三丁目1番地
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役執行役員社長 清水 和志
- (4) 事業内容 自動車用品・一般産業用品の2つの事業分野における製品の開発、製造、販売、サービス等の展開
- (5) 資本金 12,145百万円（2025年6月30日現在）
- (6) 設立年月日 1929年12月20日

3. 本公開買付けの概要

- (1) 買付け等の期間
2025年10月31日（金曜日）から2025年12月15日（月曜日）まで（30営業日）
- (2) 買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）
普通株式1株につき、金2,600円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	51,289,700株
買付予定数の下限	16,681,702株
買付予定数の上限	一株

(注) 応募株券等の総数が買付予定数の下限（16,681,702株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（16,681,702株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(4) 買付代金

133,353,220,000円

(注) 買付代金は、買付予定数（51,289,700株）に本公開買付価格（2,600円）を乗じた金額を記載しております。

(5) 決済の開始日

2025年12月22日（月曜日）

(6) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項等）

当社は、対象者を当社の完全子会社とする方針であり、本公開買付けが成立したものの本公開買付けにおいて当社が対象者株式の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、株式売渡請求または株式併合により、対象者株式の全ての取得を目的とした手続を実施することを予定しております。

(連結子会社に対する公開買付に係る契約締結及び連結子会社の異動)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、大和ハウス工業株式会社（以下、「公開買付者」といいます。）との間で、①公開買付者が実施する当社の連結子会社である住友電設株式会社（以下、「住友電設」といいます。）の普通株式（以下、「住友電設株式」といいます。）に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）に、当社が所有する住友電設株式の全てを応募しないこと等に関する公開買付けに係る不応募契約書、及び、②本公開買付け成立後に、住友電設の株主を当社及び公開買付者のみとするための手続（住友電設株式の併合（以下、「本株式併合」といいます。）を含みます。）を実施すること、並びに③住友電設が実施する自己株式取得により、当社が所有する住友電設株式の全てを住友電設に譲渡すること（以下、「本自己株式取得」といい、これらの取引その他これらに関連して必要となる一連の取引等を総称して「本取引」といいます。）等に関する完全子会社化に係る契約書（以下、総称して「本取引関連契約」といいます。）を締結することを決議し、本取引関連契約を締結しました。

また、当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、住友電設および公開買付者との三社間における業務提携契約の締結について決議し、同日付で契約を締結しました。

1. 異動の理由及び方法

当社が所有する住友電設株式の全てを公開買付者に譲渡することで、当社グループの経営資源の最適な配分を行う一方で、住友電設においても公開買付者グループの開発物件の受注及び施工実績・ノウハウの獲得や東南アジアを中心とした海外案件の受注獲得が期待でき、当社グループのみならず、住友電設グループの企業価値のさらなる向上に資するものであると判断いたしました。

本公開買付けが成立し、本取引が実施された場合、住友電設は当社の連結子会社ではなくなる予定ですが、2025年10月30日に住友電設および公開買付者との三社間における業務提携契約を締結しており、当社と住友電設の間のこれまでの協業関係、取引関係、営業支援、人材交流及び技術交流等を今後も維持・発展させつつ、様々な分野で住友電設および公開買付者グループとの協業を深化させていきます。

なお、本取引においては、本自己株式取得について当社に法人税法に定めるみなし配当の益金不算入規定が適用されることが見込まれることを踏まえ、本自己株式取得が行われた場合の当社の税引後手取り額として計算される金額が、仮に当社が本公開買付けにおける公開買付価格（以下、本公開買付価格）で本公開買付けに応じた場合に得られる手取り金額と同等となるよう設定されております。そのため、当社が、住友電設の一般株主の皆様に比して利益を得るものではございません。かかる価格設定により、当社および住友電設の一般株主の利益が公平かつ適切に実現されると共に、本取引の公平性および実行確実性を高め、当社および当社株主の利益に資することから、本自己株式取得に係る本株式併合の効力発生前の住友電設株式1株当たりの自己株式取得価格（以下、本自己株式取得価格）を6,877円、本公開買付価格を9,760円とすることで合意に至っております。

2. 異動する子会社の概要

- (1) 名称 住友電設株式会社
- (2) 所在地 大阪市西区阿波座2丁目1番4号
- (3) 代表者の役職・氏名 取締役社長 谷 信
- (4) 事業内容 設備工事に関連するエンジニアリングサービス、機器の販売等
- (5) 資本金 6,440百万円(2025年9月30日現在)
- (6) 設立年月日 1950年4月20日

3. 公開買付者の概要

- (1) 名称 大和ハウス工業株式会社
- (2) 所在地 大阪府大阪市北区梅田三丁目3番5号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役会長 芳井 敬一
- (4) 事業内容 建築事業、都市開発事業、不動産管理事業、海外事業等
- (5) 資本金 162,602百万円(2025年9月30日現在)
- (6) 設立年月日 1947年3月4日

4. 本取引による譲渡予定株式数、譲渡価額及び本取引前後の所有株式数

- (1) 本取引前の所有株式数
17,828,151株
(議決権の数: 178,281個)
(議決権所有割合: 50.76%)

(注) 「議決権所有割合」は、住友電設が2025年6月25日に提出した第100期有価証券報告書に記載された2025年3月31日現在の総株主の議決権の数(351,231個)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)を記載しております。

- (2) 譲渡株式数
17,828,151株
(議決権の数: 178,281個)

(注) 本自己株式取得による譲渡予定株式数については、当社売却予定株式数から本株式併合に伴い端数株式として公開買付者に買い取られる株式を控除した数となります。

- (3) 譲渡価額
1,226億円

(注) 本自己株式取得の譲渡価額総額は、本自己株式取得価格に、当社売却予定株式数から本株式併合に伴い端数株式として公開買付者に買い取られる株式を控除した数を乗じた金額となる予定です。上記に記載している金額は、本自己株式取得価格に当社売却予定株式数を乗じて算出した参考値である旨にご留意ください。

5. 本取引の日程

- (1) 本取引関連契約及び業務提携契約締結日
2025年10月30日(木曜日)

- (2) 本公開買付期間
2025年10月31日（金曜日）から2025年12月15日（月曜日）まで
- (3) 本公開買付結果公表
2025年12月16日（火曜日）
- (4) 本株式併合
2026年3月中旬予定
- (5) 本自己株式取得
2026年3月下旬予定

6. 本取引の損益影響

本公開買付けが成立し、2026年3月期中に本取引が完了した場合には、住友電設は当社の連結子会社から外れることとなり、これに伴い2026年3月期の個別決算における特別利益として1,170億円（概算）を、連結決算における特別利益として700億円（概算）を、それぞれ計上する見込みです。

2 【その他】

2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当総額 | 39,004百万円 |
| (ロ) 1株当たりの中間配当金 | 50円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月1日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 5 日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林礼治
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川卓也
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤和希
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2025年10月30日開催の取締役会において、以下の事項を決議した。

1. 連結子会社である住友理工株式会社を完全子会社とすべく、同社の普通株式を公開買付けにより取得すること
2. 連結子会社である住友電設株式会社の株式の全てを譲渡すること。なお、同日付けで公開買付に関連する一連の取引等に係る契約を締結すること

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。